

事業コード	1010501	政策コード	14	政策名	福祉サービスの充実
事業名	福祉人材求人等開拓事業	施策コード	01	施策名	共に支え合う地域社会の実現
		指標コード	05	施策目標(指標)名	その他施策関連事業
部局名	健康福祉部	課室名	福祉政策課	班名	地域福祉・監査班
				(tel)	1316
				担当課長名	佐藤 寿美
				担当者名	小柳和己

評価対象事業の内容

事業年度 平成21年度 ~ 平成23年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 現在、全国的に雇用対策が喫緊の課題とされ、とくに介護・福祉分野は今後の成長分野(雇用の受け皿)として注目されていることから、県内におけるこれらの事業所の雇用を創出し、もって県民生活の安定を図ることが必要となっている。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 県内の雇用失業情勢は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いているが、福祉関連では比較的求人が多くなっている。
 一方、県内の介護・福祉を支える人材確保に主導的役割を果たしてきた県福祉人材センターは、従来、業務の対象(登録事業所)を社会福祉法人に事実上限定してきた経緯があった。そのため、営利法人等が経営する介護保険事業所等との関係強化を図ってきており、今後も継続して強化を図っていく必要がある。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 ①満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H24年04月)
 ②満足度の把握方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 秋田労働局発表)

③満足度の状況
 県内の有効求人倍率0.58倍(ただし、福祉関連は1.47)

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 県福祉人材センターの機能を拡充し、県内の幅広い介護・福祉事業所からの求人を開拓し、雇用を促進するとともに、将来にわたり地域福祉を支える人材を確保したい。

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体
 秋田県(福祉人材センターの運営を受託している秋田県社会福祉協議会へ委託)

②事業の対象者・団体
 事業者、就職希望者

③達成のための手段
 秋田県福祉人材・研修センターに福祉人材求人等開拓員3名を配置するとともに、県北及び県南に地域サポートセンターを設置し、地域就労支援員を各1名ずつ配置し、次の事業を行う。
 ・県内福祉施設及び介護保険事業所等の巡回訪問による求人開拓、就業希望者の施設見学・施設体験の調整等。
 ・福祉人材養成期間、ハローワーク等の連携強化

5. 前回評価における指摘事項等
 ①指摘事項
 ②指摘事項への対応

6. 事業の内容
 ①事業概要及び推進状況
 福祉・介護分野では、営利法人の参入など多様な運営主体が進出し、雇用の受け皿となっていることから、専門スタッフ5名を配置し、多様な運営主体と求職者を結びつけ円滑な雇用促進を図るため、次の業務を実施した。
 ・県内福祉施設及び介護保険事業所の巡回訪問による求人開拓活動。
 ・ハローワーク、福祉人材養成施設との連携及び情報交換。
 ・県北、中央、県南地域における求人・求職者への相談等の窓口対応。

②事業費等 単位(千円)

内 訳		当初計画事業費	最終事業費
福祉人材求人等開拓事業		52,389	50,797
事業費計		52,389	50,797
財源内訳	国庫補助金	0	0
	県 債	0	0
	そ の 他	52,389	50,797
	一 般 財 源	0	0

③当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費/当初計画事業費 =(0.96)

7. 事業の効果及び課題の改善状況

平成23年度は、新規求職者数が856名、採用者数が167名、採用率は19.5%であった。これは、事業開始以前の平成20年度の数値と比較して、新規求職者数で2倍、採用者数で4倍、採用率で2倍となっており、事業の効果が数値に現れている。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	新規雇用者数	指標の種類
指標式	当該事業の実施により新規に創出された雇用者数	<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当

指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体
目標a					5	5	5	
実績b					5	5	5	
b/a					100%	100%	100%	

②データ等の出典 平成23年度委託事業実績報告書

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 03月 翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当

指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終年度
目標a								
実績b								
a/b								

②データ等の出典

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果（見込まれる効果）

所管課の評価

評価結果

有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	

効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 1.0~ ○b 0.8~1.0 ○c ~0.8 〔 事業終了後の効果 / 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 / 当初計画事業費 〕 = 1.03 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	●A 1.0~ ○B 0.8~1.0 ○C ~0.8

●A（妥当性が高い） ○B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）
福祉人材センターの機能を拡充させ、県内の営利法人を含む幅広い介護・福祉事業所からの求人を開拓し、雇用を促進するとともに、将来にわたり地域福祉を支える人材を確保するという事業目的については、センターの新規求職者数や採用者数等の推移から、適正かつ効果的に達成できたと考えられる。

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評 価 項 目	判 定 基 準	配 点	1 次	2 次	評 価 結 果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2	/	A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2	/	1 次 2 次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0				
計			4	4	A		
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2	/	A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれか一つが0.8未満	0				
	計			2	2	A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\text{(事業終了後の効果} \div \text{最終事業費)} \div \text{(当初計画時の効果} \div \text{当初計画時事業費)}$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総 合 評 価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	/
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		